

令和4年2月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

※ 傍聴のお知らせ ※

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力傍聴を控えていただき、インターネット中継をご覧ください。

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
[袋井市議会](#)を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日	質問順	議員名	質問形式	ページ
3/1(火) 午前	1	佐野 武次	一括	3
	2	村井 勝彦	一括	5
	3	村松 和幸	一括	6
3/1(火) 午後	4	木下 正	一問一答	8
	5	鈴木 賢和	一括	10
	6	竹村 眞弓	一括	12
3/2(水) 午前	7	安間 亨	一問一答	14
	8	竹野 昇	一括	15
	9	大場 正昭	一括	16
3/2(水) 午後	10	寺田 守	一問一答	18
	11	太田 裕介	一括	20
	12	立石 泰広	一問一答	21

質問順序	1	議席番号	7	質問者	佐野 武次
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p>1 静岡県温室農業協同組合等の主要施設の跡地利用について</p> <p>静岡県温室農業協同組合が、近年の社会情勢の変化から、本年4月に、傘下であるクラウンメロン支所内へ移転し、施設の跡地は売却する方針であると伺った。浅羽南地域では、東日本大震災以降、事業所跡地などの利用状況を見ると、周辺環境に影響を及ぼしている事例もあり、地域でも課題となっていることから、地域の活性化に資する公共施設用地として検討するよう要望書を提出した。こうした主要施設の跡地利用について市の考えを伺う。</p> <p>(1) 浅羽南地域の玄関口とも言える組合跡地の利活用について、組合とも協調し、検討を進めていく考えはあるか。</p> <p>(2) 今後、経営の合理化等により、地域の主要施設が廃止された場合、跡地利用について、市としては、どのように関与し対応していく考えであるか。</p>					市長
<p>2 海岸防風林等の樹木管理について</p> <p>沿岸域の防風林は、大半は国有地が占めているが、荒れ果てて、道路の通行等に支障や排水不良、停電を引き起こす要因ともなっている。また、民有林や集落内の空き家なども同様の状態にあり、管理が行き届かなくなっている。今後の樹木管理方策について、市の考えを伺う。</p> <p>(1) 荒廃化が進む、国有地や民有林で構成される防風林の、今後における樹木管理や保全方策について、市はどのように考えているか。</p> <p>(2) 高齢化等から管理が難しくなっている、空き家や農地等の私有地において、通行等に支障が生じた場合の改善方策については、どのように考えているか。</p>					市長
<p>3 道路の維持・修繕について</p> <p>幹線道路や市街地内外の道路を問わず、道路の劣化や損傷が進行している。市では、市民に情報提供を呼びかけ、改善に努めているが、十分に対応できているとは言えない。現状、さらには今後における道路の維持・修繕への対応について伺う。</p> <p>(1) 道路の路面状態等については、どのように把握しているのか。また、ICT技術を活用し、管理していく考えはあるか。</p> <p>(2) 区画線が劣化している箇所が数多く見受けられる。新年度は、どのように対応していく考えであるか。</p>					市長

質問順序	1	議席番号	7	質問者	佐野 武次
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3 (3) 防潮堤整備事業に伴い、大型車両の通行経路となっている道路の、工事完了後の補修等については、どのように考えているか。					市長

質問順序	2	議席番号	6	質問者	村井 勝彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p>1 住生活基本計画の取り組み</p> <p>袋井市住生活基本計画においては3つの重点施策が示されているが、この重点施策の取り組みはどのように進められているか。</p> <p>(1) 良質な住宅ストックの確保に向けた取り組み状況は。</p> <p>ア 新築住宅等に関する推進施策の取り組み状況は。</p> <p>イ 空き家対策に関する推進施策の取り組み状況は。</p> <p>(2) 近居・同居の促進に向けた取り組み状況は。</p> <p>ア 市街地における推進施策の取り組み状況は。</p> <p>イ 郊外における推進施策の取り組み状況は。</p> <p>(3) 住宅セーフティネットの確保に向けた取り組み状況は。</p> <p>ア 公営住宅等の適切な供給と管理に向けた取り組み状況は。</p> <p>イ 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の確保に向けた取り組み状況は。</p>					市長
<p>2 村松地区の道路整備に向けた取り組み</p> <p>村松地区の道路整備計画については、長年の懸案事項であり、地域住民においても早期の道路整備を望んでいるが、現状の取り組み状況はどのようになっているか。</p> <p>(1) 村松鷲巣線の道路整備計画の進捗状況はどうか。</p> <p>(2) 村松宇刈線など児童生徒などの通学路となっている路線の危険箇所の解消に向けた取り組み状況はどうか。</p>					市長

質問順序	3	議席番号	5	質問者	村松 和幸	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>ペットの同行避難について</p> <p>大規模な災害時には、多くの被災者が長期にわたり避難生活を送ることになる。この中には、犬や猫などのペットを飼育する被災者もいれば、ペットを飼育しない被災者もいるが、いずれも同じ被災者として、共に災害を乗り越えられることが必要である。</p> <p>飼い主が自らの責任の下、災害を乗り越えてペットを適切に飼育することが大前提ではあるが、本市としても、共に災害を乗り越えられるように支援が必要になると考えることから、以下の3点を質問する。</p> <p>(1) 本市としての同行避難のマニュアル策定は十分であるか。</p> <p>(2) 災害時には、動物保護協会や獣医師会などとの連携が必要であると考え るが、しっかりと話し合いはできているか。</p> <p>(3) 本市には、一頭の盲導犬の登録がある。盲導犬においては、ペットの同行避難と同じ扱いはできないと考えるが、どのような受け入れをするのか。</p>				市長	
2	<p>本市の外国籍市民との共生について</p> <p>本市には、令和3年4月時点で、4,627人の外国籍市民が生活している。グローバル化が進む中で、外国籍市民は、産業経済活動の役割だけでなく、市や地域の活力を高める存在となることが期待されている。そのために、多文化共生のまちづくりを進めていく必要があると考えることから、以下の3点を質問する。</p> <p>(1) 広報などの情報発信は、現状で十分であるか。</p> <p>(2) ごみの分別等、本市として守っていただかないといけないルールもある。それらは周知できているか。</p> <p>(3) ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピックにおけるアイルランドチームの事前キャンプ受け入れの経験を多文化共生施策にどう反映しているか。</p>				市長	
3	<p>ネットリテラシー教育について</p> <p>内閣府が行った「令和2年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」によれば、個人の専用スマートフォンを利用している割合は、小学生で41.0%、中学生で84.3%、高校生では99.1%に達している。</p> <p>ネットリテラシーが不足していると、自らが被害を受けるだけでなく、故意でなくとも加害者になる可能性もあるために、幼い頃からのネットリテラシー教育が重要であると考えことから、以下の2点を質問する。</p>				教育長	

質問順序	3	議席番号	5	質問者	村松 和幸
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">≪一括≫</p>					
3	<p>(1) G I G Aスクールを進めている教育現場でのネットリテラシー教育の現状はどうか。</p> <p>(2) 家庭での教育も重要であると考えているが、保護者に対し、どんな働きかけを行っているのか。</p>				教育長

質問順序	4	議席番号	10	質問者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	新・放課後子ども総合プランについて (1) コロナ禍における放課後児童クラブに関して問う。 ア 放課後児童支援員及び補助員の現状をどのように考え対策をしていくのか。 イ 必要な備品の購入や環境整備及び研修のオンライン化の状況はどうか。 ウ 感染防止の観点からスペース確保のため、余裕教室や特別教室の積極的な活用についてはどうか。 (2) 「障害児受入強化推進事業」における医療的ケア児の受け入れ対応について問う。 (3) 今後の放課後児童クラブ人材確保に関して問う。 ア 現場や地域そして担当課の協議や、これまで離職した方たちからの意見聴取などの取り組み状況はどうか。 イ 窓口となる事務局が必要と考えるがどうか。 ウ 市内全域での協力・協働体制を向上するべきであると考えているがどうか。 (4) 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携について問う。 ア 子どもたちには放課後において多様な学習・体験活動プログラムの充実を図ることが重要であると考えているが、どのような対応をしているか。 イ 地域人材の参画促進を図るべきだが状況はどうか。				教育長
2	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の取り組みについて (1) 年単位のスケジュールについて問う ア 来年度中には子どもたちのニーズ調査や各種団体、地域、学校との情報交換等を行い、具体的にプランを作成すべきと考えるがどうか。				教育長

質問順序	4	議席番号	10	質問者	木下 正	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
2	<p>イ 令和5年度には順次開始すべきと考えるがどうか。</p> <p>ウ 中学校体育連盟など既存の大会との協議に関し、早期に取り組むべきであると考えているが現状はどうか。</p> <p>(2) 指導者を確保し教員による指導から移行する取り組みについて問う。</p> <p>ア 地域人材の参画促進を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>イ 人材バンクや各種公務員の活用をすべきと考えるがどうか。</p> <p>ウ 指定管理者制度は検討できるか。</p> <p>エ 袋井市スポーツ協会のみならず総合型地域スポーツクラブ等の登用はどうか。</p> <p>オ 営利目的団体も検討すべきと考えるが学校施設の利用は検討できるか。</p> <p>カ 部活動改革に当たって教員の理解を深める必要があると考えているがスケジュールはどうか。</p>				教育長	

質問順序	5	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>介護人材確保に向けた取り組みについて</p> <p>厚生労働省では、昨年7月に、第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を公表しました。2023年度は、約223万人、2025年度には約243万人、2040年度には約280万人の介護職員を確保する必要があると推測。しかしながら、公益財団法人・介護労働安定センターによると、令和2年度の介護労働実態調査では、訪問介護職員の不足感が80.1%、介護職員が66.2%と、慢性的な人手不足に陥っていることから、介護職員が職場に定着できるよう、安心して働ける労働環境の改善や、人材育成に向けた支援策に取り組む必要がある。</p> <p>(1) 本市における、介護従事者の充足状況についてお伺いいたします。</p> <p>(2) 介護職員を確保・定着させるため事業者はどのように取り組まれているのか。本市としての支援体制と支援策についてお伺いいたします。また、本市としての取り組みの成果と課題についてお伺いいたします。</p>				市長	
2	<p>児童虐待の取り組みについて</p> <p>令和2年度中に全国220カ所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は20万5,044件で過去最多でした。児童虐待防止対策が強化され体罰は禁止とされた。しつけと体罰は違うという認識、そして体罰がエスカレートし虐待へとつながり子どもの生きる権利、人間としての尊厳を奪ってしまうことを社会全体で考えていかなければならない。</p> <p>(1) しつけによる体罰はいらないという認識を社会全体で共有できるように周知啓発に向けた対策が必要かと思われませんが、本市の考えをお伺いいたします。</p> <p>(2) 子どもに思わず手を上げたり、大声で怒鳴ってしまう自分に罪悪感を覚える保護者に対し相談体制を強化する必要があるかと思われませんが、本市の考えをお伺いいたします。</p> <p>(3) 児童虐待とドメスティック・バイオレンスから被害者を守る連携強化が必要かと思われませんが、本市の考えをお伺いいたします。</p> <p>.....</p> <p>(4) 学校における虐待防止体制の構築や警察との連携強化、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー配置のための財政支援を行うことが必要かと思われませんが、本市の考えをお伺いいたします。</p>				市長 教育長	

質問順序	5	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一括》</p>					
3	ラインによる相談窓口を設ける			市長	
	<p>長野県は、若者自殺者数が全国47都道府県中未成年者の自殺率が多い県でした。この課題を解決するため2017年9月にLINE株式会社と協力し全国で初めて自治体によるLINE（ライン）の相談窓口を設けました。前年の電話相談より相談数は激増しました。その取り組みは全国的に広まり静岡県においてLINE（ライン）を利用されています。</p> <p>(1) 本市においても、LINE（ライン）を活用し誰もが相談しやすい受け入れ態勢を構築すべきかと思われませんが本市の考えをお伺いいたします。</p>				
4	家庭相談窓口に関わる職員の増員について			市長	
	<p>袋井市子ども家庭相談支援拠点では、職員5名で、要保護児童対策地域協議会における調整機関として、協議会に関する事務を総括するとともに、要保護児童に対する支援が適切に実施されるよう、その実施状況を的確に把握し、必要に応じて、児童相談所その他の関係機関との連絡調整を行います。</p> <p>また、子ども家庭への支援、年間408名の相談者の方に対応されております。</p> <p>(1) 相談内容も複雑多岐にわたり個人にかかる負担は益々増加することが予想されます。今後子どもや家庭福祉に特化した資格を持つ、専門性のある人材を常駐させ増員することが肝要かと思われませんが、本市の考えをお伺いいたします。</p>				

質問順序	6	議席番号	12	質問者	竹村 眞弓
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>温室効果ガスゼロ、脱炭素に向けた取り組みについて</p> <p>現在、2030年までのCO2削減に人類の未来がかかっていると言われるほど、気候危機と呼ぶべき非常事態となっています。世界各地で、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっていること、そして、新型コロナウイルス感染症などの新しい感染症が次々と出現し、人類社会の大きな脅威となっています。また、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるために許されたCO2の総排出量は急激に枯渇しており、本市においても危機感、切迫感を持たないといけない重要課題だと考えます。</p> <p>(1) 脱炭素に向けての2030年までの取り組み計画について伺う。</p> <p>ア 現在の温室効果ガス排出量から経年的削減目標について、また、現在の再生可能エネルギー生産量と増加目標について伺う。</p> <p>イ 分野別削減目標について伺う。</p> <p>ウ 市民や企業への啓発計画について伺う。</p> <p>(2) 市内の公共施設へのPPA方式による太陽光発電設備を設置予定であるが、並行して工場や高齢者福祉施設などへのPV（太陽光発電）設置について伺う。</p> <p>(3) 再生可能エネルギーを地産地消で拡大することについての見解と具体的計画について伺う。</p>				市長
2	<p>障がい者就労の課題と共生社会について</p> <p>最近の障がい者雇用は、雇用者数が年々増加し、課題も多く身体障害、知的障害、精神障害といった障がい特性によって雇用の状況が異なってきます。就労者数が増えている精神障がい者は体調が安定しないことも多く、勤続年数が短い傾向にあります。精神・知的障がい者も生き生きと働けるよう特性に応じた雇用の創出、安心して自分らしく過ごせる居場所への取り組みが求められています。</p> <p>(1) 行政が模範となり精神障がい者雇用拡大に向けた取り組みを伺う。</p> <p>(2) 障がい者の余暇活動や、地域の中での社会活動の重要性についてどのように認識しているか。共生のまち実現に向けての具体的取り組みを伺う。</p>				市長

質問順序	6	議席番号	1 2	質問者	竹村 眞弓	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
2	(3) 障がい者が自立して就労しやすい環境へ向けて、自主運行バスの運行時間や路線の変更等を検討する考えはあるか伺う。				市長	
3	<p>国民健康保険事業基金について</p> <p>国民健康保険は、平成 30 年度から、国民健康保険の「県単位化」が実施されるようになりました。保険給付費については、県が市町村に全額交付することになり、市はその交付金を各医療機関等への保険給付費として支払うということです。そのため、保険給付費不足や支払いの停滞などの心配がなくなりました。そして「県単位化」後、支払準備基金は必要なくなりました。</p> <p>(1) 県単位化による基金の性格と役割について伺う。</p> <p>(2) 基金はどのように活用されたのか、ここ 3 年間の基金運用の状況について伺う。</p> <p>(3) 基金残高全額を国民健康保険税引き下げに活用すべきと考えるが、今後の基金活用の方針について伺う。</p>				市長	

質問順序	7	議席番号	4	質問者	安間 亨
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>新産業としてのeスポーツ</p> <p>エレクトロニック・スポーツの略で電子機器を用いて行う競技やスポーツを意味するeスポーツは、年齢・性別・国籍・障がい等の垣根を超えたスポーツとして、近年、国内外で大きな盛り上がりを見せている。また、eスポーツ市場の成長により、さまざまな産業への波及効果や恩恵が期待され、全国の自治体においても公民連携の取り組みが進んでいる。そこで、産業経済の視点におけるeスポーツの在り方について、本市の考えを問う。</p> <p>(1) 本市は、eスポーツの発展が産業面にもたらす影響や経済波及効果をどのように捉えているか。</p> <p>(2) eスポーツビジネスと観光やICTの分野を組み合わせ、まちの活性化につなげていく考えはあるか。</p> <p>(3) eスポーツという新コンテンツを生かしてビジネス化するエンターテインメント産業は、大都市・地方を問わず、今後、大きな発展の可能性が見込まれている。産業構造の転換や産業全体の底上げを図るために、市として、ベンチャー企業育成の観点で、新コンテンツ創出産業の育成を支援していくことはできないか。</p>				市長
2	<p>小型充電式電池および小型充電式電池搭載製品の分別収集について</p> <p>リチウムイオン電池をはじめとする小型充電式電池は、私たちの身の回りの多くの電子機器に使用されている。近年、誤った使用や廃棄による発熱・発火・破裂といった事故が増加し、ごみ収集車やごみ処理施設等における火災も全国で発生している。そこで、本市における、小型充電式電池および小型充電式電池搭載製品の分別収集の現状と取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 本市の小型充電式電池や小型充電式電池搭載製品の分別収集の取り組みに対する成果は。</p> <p>(2) 本市で分別収集されている小型充電式電池や乾電池の絶縁処理の実態はどうか。</p> <p>(3) 近年、特に増加傾向にある製品の分別収集は徹底されているか。</p> <p>ア モバイルバッテリー</p> <p>イ 加熱式たばこ</p> <p>(4) 市として、小型充電式電池の取り外しが困難な電化製品の分別収集や回収に率先して取り組む必要があるのでは。</p>				市長

質問順序	8	議席番号	11	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	行政組織を見直し、総合戦略課を企画政策課に統合する問題 統合に賛成だが、袋井市全体の政策を取りまとめる、他の課にまたがる政策課題を、企画政策課が中心となって考え、調整する機能・働き・役割・権限が統合後に与えられるのか。				市長
2	市営住宅入居から建物管理全てを、住宅供給公社に委託している是非について 市営住宅は生活困窮者に配慮する福祉施設でもある。そのため厳しい所得制限や入居制限がある。市のしあわせ推進課や関係する課が優先的入居を決める立場にあると思う。現在、入居希望者は浜松市の委託先に関係書類を郵送や持参して提出し、入居の可否を委託業者が決めているのは問題だと思う。 (1) 入居に必要な書類提出先は都市計画課の市営住宅担当にして、入居可否の判断を市当局が行うようにし、建物管理は委託業者に任せる方法もありと思う。業務委託の見直しが必要であるが、当局の見解を問う。 (2) 保証人が見つからない場合、保証人なしでも入居できるようすべきと考える。また、保証協会に入らなくてもよしとすべきと思うが、当局の見解を問う。				市長
3	田端東遊水池の東側から小川町郵便局に通じる南北の市道は、新幹線ガード下をくぐると東西の道と交差する十字路になっているが信号機がなく危険である問題 以前は東西の道が優先道路、南北が一時停止となっていたが、袋井駅南商業施設ができてから自動車の通行が増え、大変危険な状況にある。信号を設置してほしいとの声が地域住民や高校生などから出ている。死傷事故が起きてからでは遅い。令和4年度中に設置できるよう、JR東海を含め警察に市当局が働きかけるべきだと思うが、当局の見解を問う。				市長

質問順序	9	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1 新年度予算について					市長
<p>4年連続の増加、過去最大規模の新年度の当初予算が議会に上程された。特別会計、企業会計を含めた予算総額は約600億円となっている。昨年4月に市長就任後初めての予算編成となった。子どもから大人まで、すべての市民がいつまでも住み続けたいと感じ、誰もが生き活きと心身ともに健康で、笑顔あふれるまちづくりに向けて取り組む項目を中心に、施策全般について伺う。</p> <p>(1) 当初予算案の概要について</p> <p>ア 市政運営の基本方針について 令和4年度は、「変化を受け入れ、変革を促す年」と位置付けるとあるが、具体的にどのような変化が考えられ、どのように変えていくのか。「住み続けたいまち」「誰もが生き活きと心身ともに健康で過ごせるまち」「笑顔あふれるまち」の実現を目指していくことかと思うが、キーワードで表していくと何になるのか。 また、6つの重点取組項目が掲げられているが、特に市長として意を配していくものは何か。</p> <p>イ 予算編成のポイント、要点について 目指すまちの実現のため、予算編成のポイントは何か。重点分野への積極的な投資をする一方で、同時に抜本的な業務改革により、業務の効率化を図ったと思うが、苦労した点は何か。 また、着実に施策を推進するため、重要性、緊急性の高いものを厳選し、優先度の低い事業の廃止または縮小したと思われるが、よりよい形で選択と集中ができたと思うか。財政の健全性を堅持するため、今回の予算で特に留意した点を伺う。</p> <p>(2) 主要施策の内容について</p> <p>ア 企業誘致の推進と新たな産業用地創出に向けた企業立地調査について 企業誘致の今日までの成果はどうか。 また、令和3年度実施した企業立地基礎調査の結果を受けての課題は何か。今回継続事業して、新たな産業用地を生み出すため企業立地調査を行うとのことであるが、果たして今日の企業ニーズの多い面積は、1～3ヘクタールが妥当なのか。小笠山工業団地開発、土橋工業用地開発に次ぐ工業用地化を図る考えは。</p>					

質問順序	9	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p data-bbox="284 331 1319 680"> イ コロナ禍でがんばる中小企業・商店への緊急支援について いまだに終息が見えない状況の中で、地域の稼ぐチカラと新型コロナウイルス感染対策事業として、緊急的な支援事業が必要と思うがどうか。昨年度及び今年度実施した支援事業も含め、市として再度支援を推進する考えはないか。 また、中小企業並びに商店、観光地などの売り上げ増加を望むが、コロナ前までの水準への回復を図りたい。需要の喚起を促す方策はどうか。改めて、その考え方、認識を伺う </p> <p data-bbox="284 734 1319 1084"> ウ 再生可能エネルギーの活用について 鈴与商事株式会社との協定に基づき実施するものは、再生エネルギー電力の供給が特徴である。電力価格が電力卸市場に連動する場合、電力料金が安定しないことが課題と考えられるがいかかか。 また、公共施設への太陽光発電設備設置事業（PPA事業）を実施していくが、国の脱炭素化に関する補助金を活用していくことになるのか。さらには、市内公共施設の全ての電力を、再生可能エネルギーで賄うことは可能なのか、伺う。 </p> <p data-bbox="284 1137 1319 1532"> エ 家庭系可燃ごみの減量について ごみ処理有料化の見送り決定後、可燃ごみの排出量は減ってきていると感じているか。 また、有料化見送りについての市民からの反響はどうか。雑紙回収に向け、現在の進捗状況は。 生ごみ処理を推進するために補助制度は必要と思うがどうか。さらに外国人に対する説明会など、啓発はどのようにしていくのか。 また、3年間のごみ減量の状況により、ごみ処理の有料化や記名式指定ごみ袋を導入する考えに現時点では変わらないか。 </p> <p data-bbox="284 1585 1319 1935"> オ 全世代が活躍するまちづくり推進事業について 当事業は最終年度となるが、令和3年度までの経過や実績を踏まえ、進めていくことを望む。抽象的な事象であるため、具体的な例を挙げ、進めてもらいたい。今年度実施後、どこを着地点としているのか、伺う。 また、令和5年度以降、「共創の仕組み自体をアップデート（更新、書き換え）する」とのことであるが、その展開が難しいと考えるがどうか。 </p>				市長

質問順序	10	議席番号	17	質問者	寺田 守
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	住民税非課税世帯への支援 昨年の11月市議会定例会では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が採択され、9億円の繰越明許費が計上された。この事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化によって生活に困窮する世帯が増加し、これら世帯への支援事業の一環として決定されたものである。市内の住民税非課税世帯の実態、また市の救済策について伺う。 (1) 今回の給付金事業で浮彫りになった市民生活の実態について伺う。 ア 今回の臨時特別給付金の対象となる住民税非課税世帯及び家計急変世帯は、何世帯になるか。 イ 感染症の発生前と後を比較して住民税非課税世帯数はどのくらい増加したのか。 ウ 今後の住民税非課税世帯数の変動をどのように予想しているか。 (2) 第2のセーフティネットと言われる生活困窮者自立支援制度の運用状況を伺う。 ア 今年度、袋井市生活自立相談センターには何件の相談が寄せられたか。 イ 生活福祉資金の特例貸付、住居確保給付金の運用状況はどうか。 ウ 袋井市生活自立相談センターの市民への周知はどのように行われているか。				市長
2	子育て支援事業 市立幼稚園の拡充を子育て政策の基本に進めてきた本市にとって、働く女性の増加、幼児教育・保育の無償化は、市の政策の大きな転換を迫るものであった。市の子育て事業の現状と課題について伺う。 (1) 保育施設に入所できない待機児童の解消に取り組んできたが、来年度の見込みはどうか。 (2) 保育所等への入所希望者に対する利用調整指数について伺う。				教育長

質問順序	10	議席番号	17	質問者	寺田 守
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
2	<p>ア 祖父母と同居している場合、利用調整指数で減点となり入所が難しくなっているが、状況は緩和されたのか。</p> <p>イ 兄弟姉妹で同一施設への入所を希望する場合は加点されるが、希望は実現できるようになっているのか。</p> <p>(3) 市立幼稚園の認定こども園への移行などに伴って、職員の勤務時間の延長と多忙化が心配される。運営にあたる職員の態勢について伺う。</p> <p>ア 職員の残業時間は増えていないか。</p> <p>イ 正規職員の定数は足りているのか。正規職員の応募状況、会計年度任用職員の採用、長期休職者への対応はどうか。</p> <p>(4) 保育施設への第三者評価事業を進める考えがあるか伺う。</p>				教育長

質問順序	1 1	議席番号	1	質問者	太田 裕介	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>持続可能なまちづくりに関する施政方針について</p> <p>令和4年2月1日に袋井市「ゼロカーボンシティ」宣言を行った。2050年までに市域から排出する二酸化炭素排出量を実質ゼロとする目標を掲げ、令和4年度当初予算でも脱炭素の推進がうたわれている。その実現に向けて今後どのような取り組みをしていくのか伺う。</p> <p>(1) 袋井市「ゼロカーボンシティ」宣言をしたが、2050年までのロードマップをどのように描いているのか伺う。</p> <p>ア 太陽光発電以外の再生可能エネルギーの調査・推進・導入は考えているか。</p> <p>(ア) 国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においては洋上風力発電と蓄電池が成長産業の柱とされているが、袋井市としても積極的に追随していくのか伺う。</p> <p>(イ) バイオマス発電や小水力発電等、さまざまな再生可能エネルギーの発電方式があるが今後、袋井市として積極的に導入を検討していく考えはあるか伺う。</p> <p>イ 自治体新電力事業(P P S)の立ち上げは検討しているか伺う</p> <p>(2) Z E H+ (ゼッチプラス) 住宅の普及を国が後押ししているが、袋井市としての普及策に関して伺う。また、Z E H+ (ゼッチプラス) の普及に向けて、環境配慮型住宅の新築やリフォームなどに対する支援など、ハード面・ソフト面での施策を伺う。</p>				市長	

質問順序	1 2	議席番号	1 3	質問者	立石 泰広	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
1	<p>子育てと仕事の両立支援</p> <p>妊娠・出産及び小学校入学まで、子育てをしながら働く人を支援する制度がここ数年拡充されている。男女ともに育児休業を取りやすいなど、事業所において仕事と家庭生活のバランスがとれた雇用環境の整備が求められる。</p> <p>(1) 市として市内事業所に対し、仕事と家庭生活のバランスがとれた雇用環境を整備していただくために、今までどのような支援を行ってきたか。支援していく上での課題は何か。</p> <p>(2) 本年4月から、改正育児・介護休業法が段階的に施行され、事業所はいっそう育児休業を取得しやすい雇用環境の整備が求められる。市として市内事業所に対し、今後どのような支援を行っていくのか。</p>				市長	
2	<p>可燃ごみ減量の取り組み</p> <p>可燃ごみの減量活動では、ごみの種類ごとに削減目標を達成するためのしっかりした分別収集策を講じることと、早期の段階での市民・事業者に寄り添った丁寧な取り組みの説明、収集場所での分別指導がポイントとなる。</p> <p>(1) 令和6年度は15%、令和12年度は30%の可燃ごみ削減目標に臨む行政トップとしての市長のご決意を伺う。</p> <p>(2) 剪定枝は、自治会単位のコンテナ回収と民間施設・中遠クリーンセンターへの直接搬入を併用し100%を目指しリサイクルすべきでは。掛川市では剪定枝は地区のコンテナ回収によりほぼ100%リサイクルしている。</p> <p>(3) 容器包装プラスチックは、月2回の回収では少ないという市民の不満に答えていない。週1回の回収に改め、汚れたものを除き全量リサイクルすべきでは。掛川市では週1回の回収を行っている。</p> <p>(4) 粗大ごみは、「袋井もったいない市（いち）」を継続して実施し、社会福祉協議会への提供と合わせてリユース可能なものは100%を目指しリユースできるのでは。そのためには、専用の受け付け窓口を設置するなど制度設計も必要。</p> <p>(5) 掛川市では古布・かばん・靴は森町の業者と契約し、回収ボックスを設置して使えるものは全量リユースしている。袋井市も掛川市に見習って全量リユースに切り替えるべきでは。</p> <p>(6) 可燃ごみ減量の取り組みとして、掛川市は平成18年度から3年間で733回の市民説明会、413回の事業者説明会、1,433箇所での分別指導を行っている。袋井市として、市民・事業者への説明会、分別指導をどう進めるのか。</p>				市長	

質問順序	1 2	議席番号	1 3	質問者	立石 泰広	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
3	<p>よりよい行政改革への提案</p> <p>第2次袋井市行政改革大綱の基本方針「市民とともに高め合う行政経営」「コストと成果を重視した行政経営」を受けた後期実施計画から3つのテーマを選び、私の体験から重要と考える課題について提案させていただく。</p> <p>(1) 伴走型支援による地域の多様な市民力が発揮できる仕組みづくり</p> <p>ア まちづくり協議会交流会による優良事例の横展開は進んでいるか。防災・子育て・福祉等の担当部門は、必要に応じてまちづくり協議会横断の交流を促進し、部会の課題改善を支援していくことが必要では。</p> <p>イ 管理者の役割である目標・方針・手続き・ルールの周知徹底は、業務規程でどう定め研修でどう教えているか。周知徹底の必要性（職場を目標達成に向けて方向付ける）と仕方を研修で修得させることが必要では。</p> <p>(2) 職員の人材育成、部門間の連携強化による全体最適の推進</p> <p>ア 業務に必要な知識・技能・態度を修得させるためにどのように育成をしているか。職務要件書で必要な知識・技能・態度を洗い出し、職場内研修計画表等で計画的に人材育成することが必要では。</p> <p>イ 部門間の連携により類似事業の整理・統合・共同開催などはどのように進めているか。目的とやり方が同じであれば、全体最適と市民の利益を重視した効率化を進めることが必要では。</p> <p>(3) マネジメントサイクル（PDCA）の徹底による不断の業務改善の進捗は。また、問題点を上司に報告して指示を受けるための業務報告は、各階層どんな頻度で行われているか。月次で業務報告がなされ、上司から必要な指示を受けて常に見直しを図られる体制が必要では。</p>				市長	